

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年6月）

雇用情勢の改善にやや一服感

研究員  
加茂 健志朗  
045-225-2375  
k-kamo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 6月の完全失業率は2.4%と前月（2.2%）から上昇。就業者数の減少が主因。
- 6月の雇用者数は前月比-0.4%と2か月連続で減少。女性の雇用者数が2か月連続で減少。
- 6月の新規求人倍率は2.47倍と18年3月（2.41倍）につけた過去最高水準を大幅に更新。

1. 6月の失業率は2.4%と前月から上昇。雇用情勢の改善にやや一服感がみられる。

総務省が発表した労働力調査によると、6月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月（2.2%）から上昇した（図表1）。上昇は4か月ぶり。完全失業率の変動要因をみると、労働参加率が低下（寄与度-0.4%）し、失業率の押し下げに寄与している（図表2）。一方で、就業者数の減少（同+0.6%ポイント）が失業率の押し上げに寄与した。これら2つの要因は雇用情勢の悪化を意味している。失業率は歴史的低水準にある

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

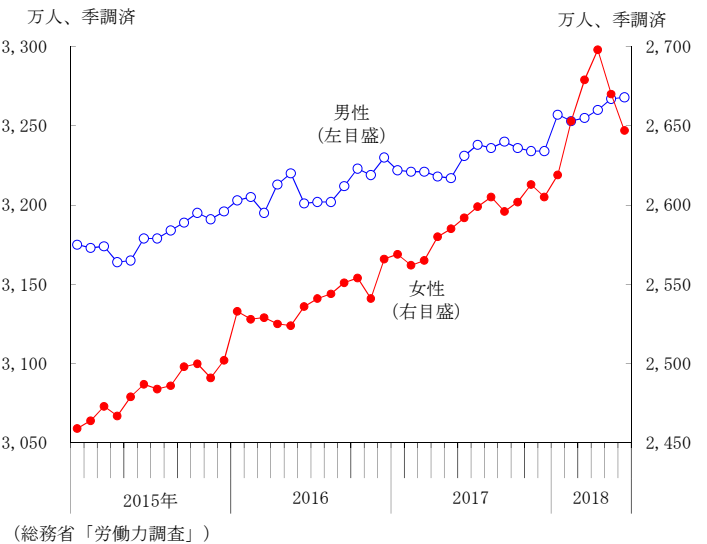
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
+0.2ポイント	就業者数の減少	+0.6%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.1%ポイント
	労働参加率の低下	▲0.4%ポイント

(注) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)  
 就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。  
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。  
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。  
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。  
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



り、雇用情勢が良好との見方に変更はない。しかしながら、5月以降の失業率の変動要因が、雇用情勢の悪化を意味していることを踏まえると、雇用情勢の改善にやや一服感がみられるといえる。

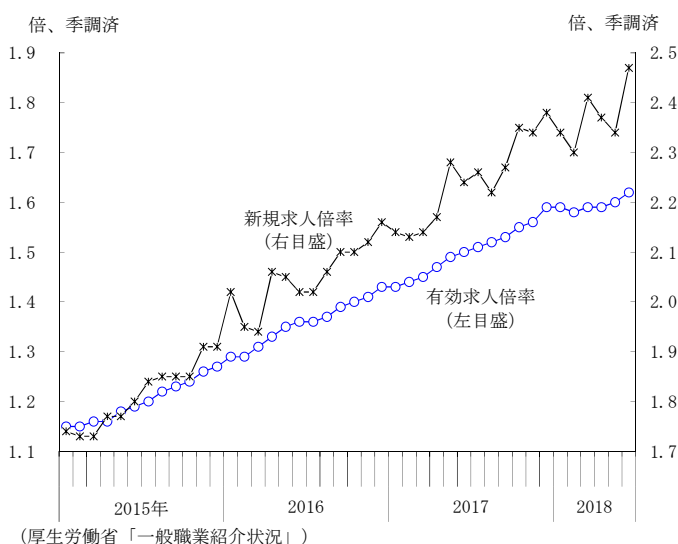
また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数(季節調整値)は、6月に前月比-0.4%の5,915万人と2か月連続で減少した(図表3)。3か月後方移動平均も8か月ぶりに減少に転じており、やや頭打ち感がある。また、6月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性(前月比+0.0%)が横ばいとなる一方で、女性(同-0.9%)は2か月連続で減少した(図表4)。本年1月から4月まで、女性の雇用者数は急増していたが、5月以降はその反動が出ているとみられる。

## 2. 6月の新規求人倍率は2.47倍と過去最高水準を大きく更新

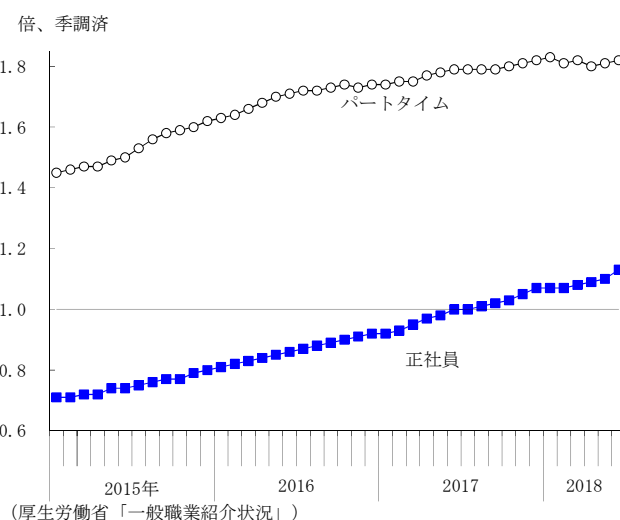
次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、6月の有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数、季節調整値)は1.62倍と前月(1.60倍)から2か月連続で上昇した(図表5)。これは、分母の有効求職者数が前月比-0.6%と減少した一方で、分子の有効求人数が同+0.6%と増加したためである。また、6月の新規求人倍率は2.47倍と前月(2.34倍)から再び上昇に転じ、18年3月(2.41倍)につけた過去最高水準を大幅に更新した。これも、分母の新規求職申込件数(前月比-3.1%)が減少した中で、分子の新規求人数(同+2.1%)が増加したことが影響している。労働需給の逼迫は拡大基調にあるといえる。

なお、雇用形態別に有効求人倍率をみると、6月の正社員の有効求人倍率が1.13倍と前月(1.10倍)から4か月連続で調査開始(2004年11月)以来の最高水準を更新しており、正社員の労働需給がより引き締まってきていることが分かる(図表6)。また、パートタイムの有効求人倍率も1.82倍と前月(1.81倍)からさらに上昇し、2017年12月以来の水準となった。

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



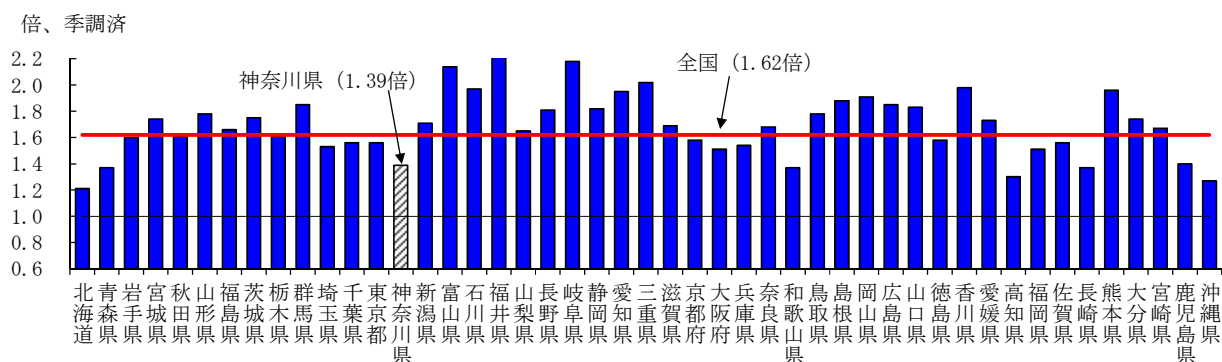
図表6 有効求人倍率(雇用形態別)



## 3. 就業地別の有効求人倍率をみると、全都道府県で1倍超えが続く

次に、6月の都道府県別の有効求人倍率(就業地別)をみると、全都道府県において1倍を上回る状態が続いており、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる(図表7)。なお、6月の有効求人倍率(就業地別)が最も高かったのは福井県(2.26倍)であった。

図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018年6月）



(注) 就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。